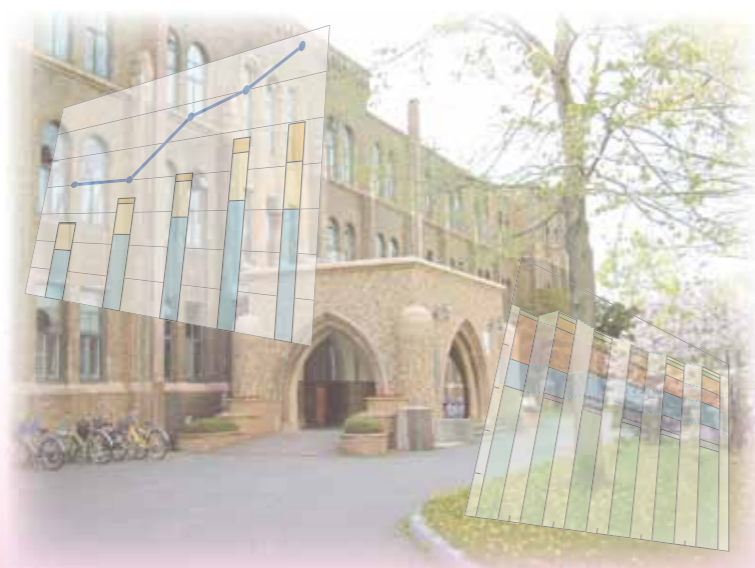
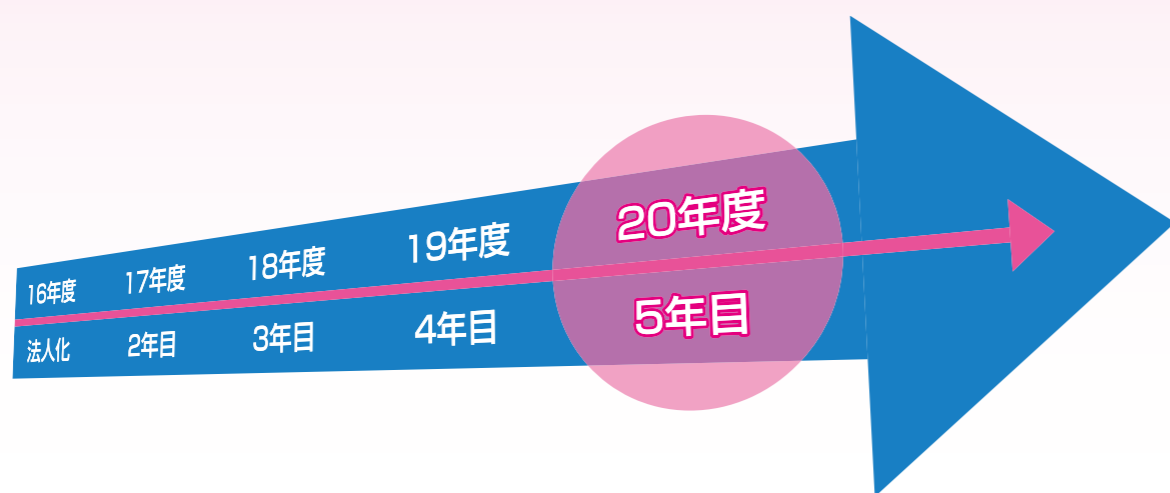


財務情報 (5年間の推移)

資産や負債など財務に関する情報について、
平成16年度の法人化初年度から、
平成20年度までの5年間の推移をまとめています。



財務情報(5年間の推移)

財務情報一覧

- 本学の財務情報を一覧で表示しています。
- 各項目の詳細については、それぞれのページを参照願います。

(単位：億円)

区分	情報の種類	科目等	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	参照ページ
資産・負債・純資産	年度末時点の財務の状態	資産	2,605	2,590	2,610	2,681	2,765	P25
		(うち固定資産)	(2,424)	(2,381)	(2,372)	(2,385)	(2,442)	
		負債	1,014	853	848	853	871	
		(うち借入金)	(492)	(317)	(280)	(245)	(213)	
		純資産	1,591	1,737	1,762	1,827	1,894	
費用・収益	1年間の財務運営の状況	経常費用	780	796	813	824	840	P27
		(うち人件費)	(439)	(434)	(437)	(437)	(443)	
		経常収益	829	851	870	886	895	
		(うち運営費交付金)	(431)	(421)	(414)	(401)	(399)	
利益と利益処分	利益の発生要因	当期総利益	57	49	55	55	50	P29
		目的積立金	20	22	22	18	20	
		積立金	37	27	33	37	30	
大学病院業務損益	大学病院の1年間の財務運営状況	業務費用	244	243	247	258	260	P30
		業務収益	267	276	279	292	288	
		業務損益	23	32	32	34	28	
キャッシュ・フロー	資金の流れ(活動ごとの現金の収入と支出の差)	業務活動	247	130	130	125	134	P31
		投資活動	△ 57	△ 109	△ 92	△ 69	△ 68	
		財務活動	△ 67	△ 69	△ 66	△ 60	△ 60	
		資金期末残高	123	75	48	45	51	
業務実施コスト	本学への国民負担	実施コスト	551	486	467	447	452	P32

- 平成16事業年度以降の財務諸表や決算報告書などの決算関係書類は、北海道大学ホームページ上で閲覧、入手が可能です。

[北海道大学HPトップ](#) ▷ [広報・公開](#) ▷ [情報公開](#) ▷ [法令等に基づく公表事項](#) ▷ [財務に関する情報](#)

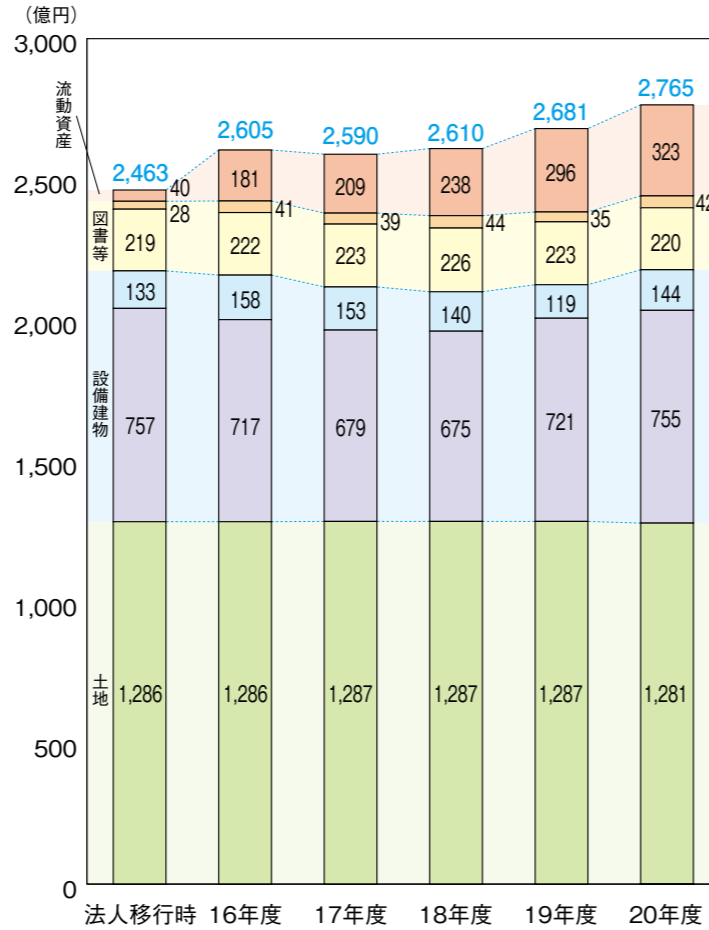
各事業年度：

- ・ 財務諸表(PDF)
- ・ 決算報告書(PDF)
- ・ 事業報告書(PDF)
- ・ 監事及び監査人の意見(PDF)

資産・負債・純資産の推移

資産

- 資産は、約90%が土地、建物、設備（教育研究機器、診療機器など）、図書の固定資産で構成されており、充実した教育研究診療活動を支える基本的な財産となっています。
- 固定資産のうち設備は、5年間で262億円（リース含む）、建物は新築又は改修工事により229億円を投じて整備しています。一方で、減価償却負担（資産価値の減少）も5年間で481億円発生しています。
- 流動資産は、主に現金預金・有価証券であり、5年間で283億円増加しています。増加の一部は、法人化以降の経営努力で蓄積されてきた資金であり、今後の教育研究活動のため、建物等の環境整備に使用します。

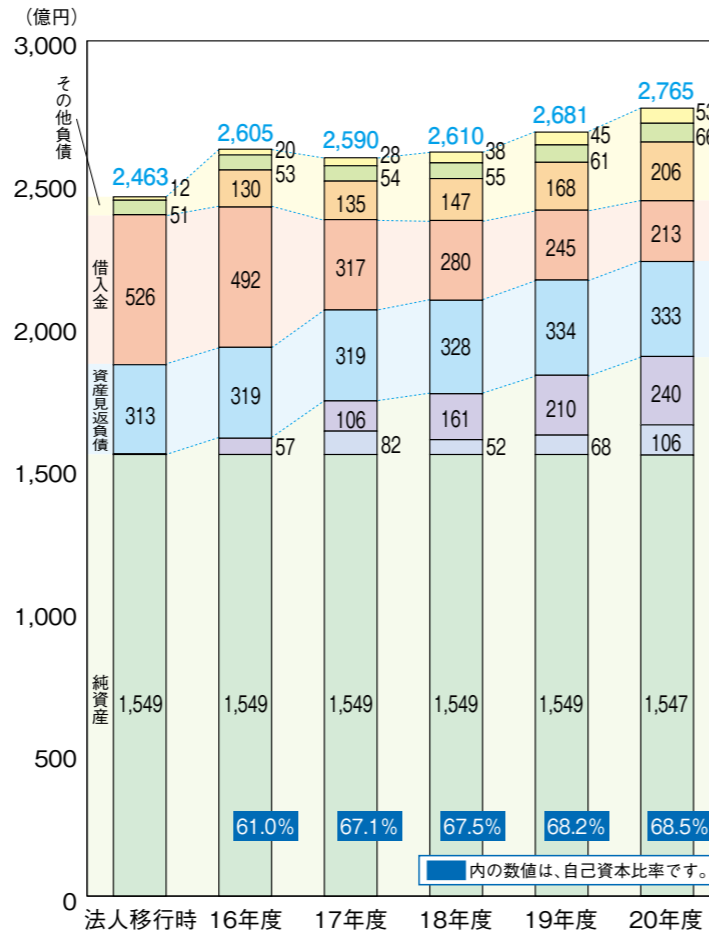


区分	20年度 (構成比)	資産説明
流動資産	流動資産 (12%)	・ 現預金、有価証券 (1年以内) ・ 未収病院収入 ・ 未収学納金 ・ 病院医薬品在庫
固定資産	その他 (2%)	・ 特許権、鉱業権、商標権 ・ 有価証券 (1年超)
	図書 (8%)	・ 書籍 ・ CD-ROM ・ 雑誌 (製本済みのもの)
	設備 (5%)	・ 実験、診療器具備品 ・ 船舶 ・ 車両運搬具
	建物 (27%)	札幌キャンパス、函館キャンパス、その他地方に所在する校舎・図書館・研究所・病院・宿舍、学生寮など (建設中を含む)
土地	土地 (46%)	札幌キャンパス、函館キャンパス、その他地方施設、研究林など (総保有面積は東京23区程度)

増減	前年度との比較	
	特記事項	()内は前年度比
+27	・ 有価証券175億円 (+19億円、内訳：地方債+1、譲渡性預金+18) ・ 現金・預金96億円 (+6.5億円)	
+7	投資有価証券32億円 (+6億円、内訳：国債+4、道路債+2)	
△3	・ 当期取得、贈与+2.4億円 ・ 除却△5.4億円 [蔵書数20年度期末3,708,350冊]	
+25	当期取得80億円 [減価償却負担△55億円] ・ 病院情報管理システム20.6億円 ・ 統合臨床検査システム4.8億円 ・ 磁気共鳴断層撮影システム [MRI] 3.9億円	
+34	当期取得80億円 [減価償却負担△44億円] ・ 北キャンパス総合研究棟5号館11.1億円 ・ 工学部製図・講義棟改修9.1億円 ・ 工学部共用実験棟8.6億円 ・ 医系総合研究棟8.4億円 ・ 理学部3号館改修5.2億円	
△6	・ 留学生会館の土地売却による減少△2.4億円 ・ 登録教育センター、室蘭臨海実験所宿舍、紋別流水研究施設の土地の減損処理 (※)による減少△3億円 [※減損処理～遊休状態で、利用計画がない場合等は適正な金額に減額処理することとされています。] ・ 保有面積 →20年度期末660,130,278㎡(△1,294㎡)	

負債・純資産

- 借入金は、病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、償還計画どおり病院収入により返済されており、法人移行時から金額は半分以下になっています。
- 利益剰余金は、経費節減等の経営努力により、5年間で240億円増加し、純資産（自己資本）の比率が高まっており、財務の健全性が向上しています。
- 資本剰余金は、国から交付される施設整備費補助金（施設費）及び目的積立金等を財源とした様々な事業により増加しています。



区分	20年度 (構成比)	負債・純資産説明
負債	その他負債 (2%)	・ 繰越して使用予定の交付金 ・ 繰越して使用予定の受託研究費 ・ 預り科学研究費補助金等
	寄附金債務 (2%)	繰越して使用予定の寄附金
	未払金 (7%)	・ 21年4月支払の物件費 ・ PFI工事代金
借入金	借入金 (8%)	大学病院の借入金残高 (法人化前の債務負担金を含む)
資産見返負債	資産見返負債 (12%)	建物設備取得に使用した交付金、授業料、寄附金の減価償却費を除いた残高
純資産	利益剰余金 (9%)	・ 目的積立金 (19年度以前分) ・ 積立金 (19年度以前分) ・ 未処分利益 (当期総利益)
	資本剰余金 (4%)	・ 国から拠出される国立大学法人の建物設備整備費 ・ 目的積立金財源の建物設備整備費
	資本 (56%)	法人移行時に政府から土地、建物等の現物で受けた出資金

増減	前年度との比較	
	特記事項	()内は前年度比
+8	・ 運営費交付金債務23億円 (+5億円) ・ 前受託研究費等30億円 (+3億円)	
+5	・ 寄附金債務66億円 (+5億円) ・ 前期繰越61億円、受入27億円、執行額22億円	
+38	・ リース資産・PFI事業による長期未払金59億円 (+13億円) ・ 目的積立金の執行等による4月支払等148億円 (+24億円)	
△32	・ 法人化前に借り入れた長期借入金の残高 [財務経営センター債務負担金] 211億円、最終返済期限は平成34年度 ・ 法人化以降に借り入れた資金の残高 [財務経営センター借入金] 1.7億円、最終返済期限は平成26年度	
△1	前年並みの水準	
+30	19年度期末残高 210億円 当期総利益 50億円 目的積立金執行額 △19億円 20年度期末残高 240億円	
+38	19年度期末残高 68億円 当期の施設費、目的積立金財源の資産取得 75億円 当期の損益外減価償却 △34億円 当期の損益外減損損失 △3億円 20年度期末残高 106億円 [損益外減価償却は51ページに記載]	
△2	出資された土地の一部(留学生会館)の売却により減資△1.8億円 [国から出資された土地を譲渡した場合は、国立大学法人法の定める一定割合を財務経営センターに納付することとされており、その額は資本金から減資されます。]	

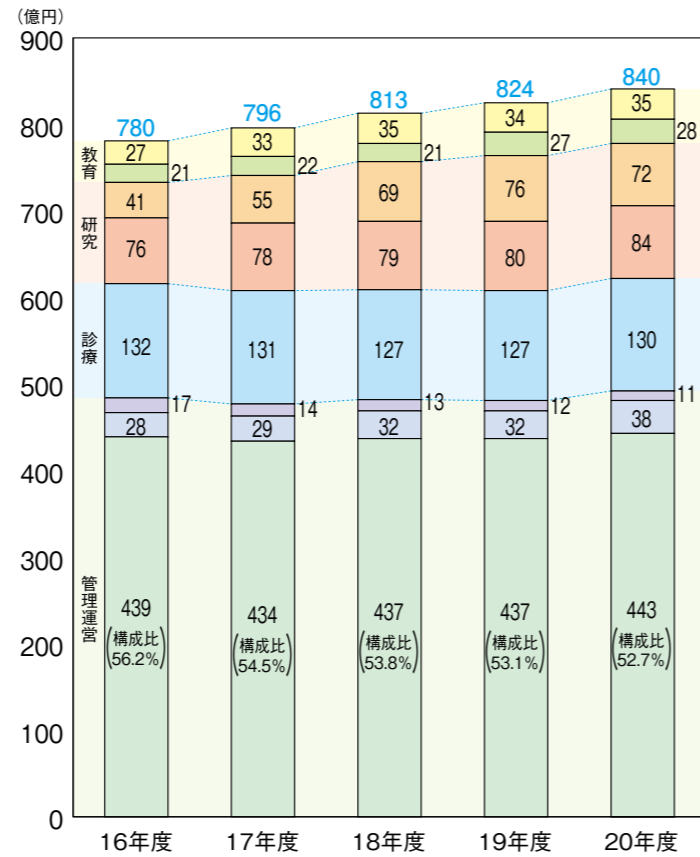
内の数値は、自己資本比率です。

財務情報(5年間の推移)

費用・収益の推移

経常費用

- 経常費用は、大学の運営に必要な経費を目的別に表示しています。法人化以降の教育・研究業務のアクティビティと診療及び管理運営に係るコストの状況等を読み取ることができます。
- 教育関係経費（教育経費・教育研究支援経費）は、5年間で15億円増加しており、教育水準の維持向上に努めています。
- 研究関係経費（受託等・研究経費）は、5年間で39億円増加しており、卓越した学術研究の推進に努めています。
- 診療経費は、病院収益の増加を図る中で、抑制に努めています。
- 管理運営経費の中の人件費は、経常費用の中で最大のシェアを占めていますが、抑制により、その割合は年々低下しています。（16年度56.2%→20年度52.7%）

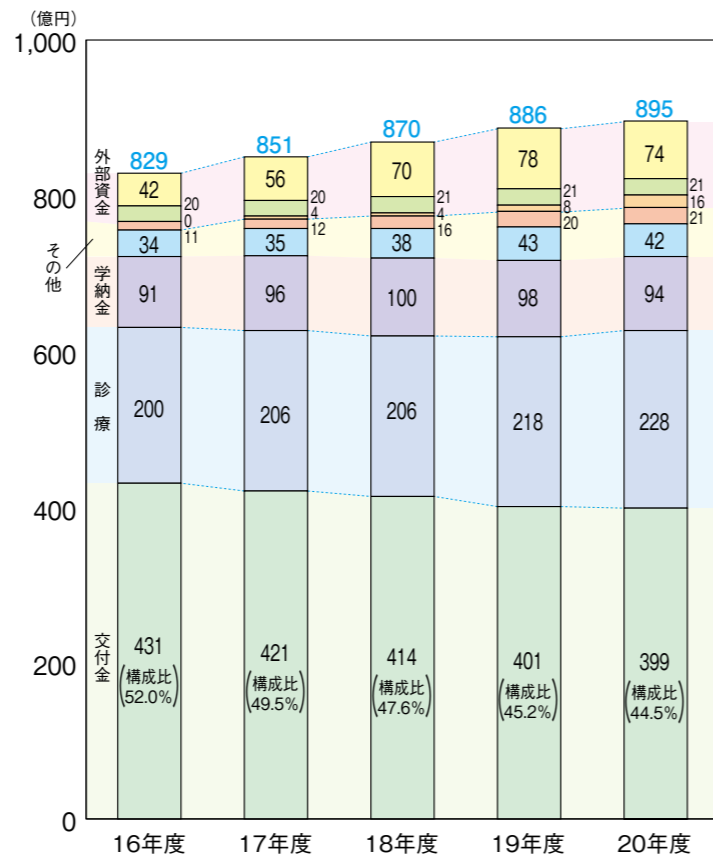


区分	20年度(構成比)	費用説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
教育	教育経費(4%)	学生に対し行われる教育に要する経費	+1	ほぼ前年並みの水準
	教育研究支援経費(3%)	附属図書館、情報基盤センター等に要する経費	+1	ほぼ前年並みの水準
研究	受託等(9%)	・外部から委託を受けて行う受託研究 ・民間等からの研究者及び研究費を受入れ、共同で行う研究(上記活動にかかる人件費を含む)	△4	大型プロジェクト終了による受入額の減少
	研究経費(10%)	研究に要する経費	+4	活動の活発化による増 消耗品費14.4億円(+2.7億円) 旅費交通費12億円(+2.5億円)
診療	診療経費(15%)	大学病院における診療の実施に要する経費	+3	・病院収益[約10億円増]に伴う費用増 ・診療経費比率[対病院収益比]では、57.1%と前年比0.9%改善
管理運営	財務費用(1%)	大学病院における借入金の支払利息	△1	借入償還金の減少による支払利息の減
	一般管理費(5%)	管理運営に要する経費	+6	埋蔵文化財調査発掘経費、建物新築、改修工事による移転経費の増加
	人件費(53%)	一般運営財源、寄附金、補助金を財源とする給与等(受託等にかかる人件費は含まない)	+6	・教員人件費263.6億円(+6.1億円) 常勤教員228.6億円(+0.7億円) 非常勤教員35億円(+5.4億円) ・職員人件費177.6億円(+0.2億円) 常勤職員156億円(△4.0億円) 非常勤職員21.6億円(+4.2億円)

※教育経費、教育研究支援経費、受託等、研究経費、診療経費、一般管理費には建物・設備にかかる減価償却費が含まれる。(20年度減価償却費63億円)

経常収益

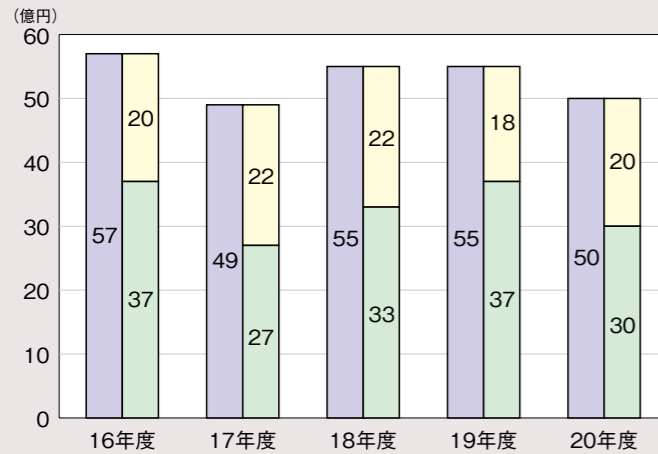
- 経常収益は、大学の運営に必要な収入を財源別に表示しています。
- 外部資金収益は、受託等、寄附金、補助金等の競争的資金の受入拡大により、5年間で49億円増加し、教育研究活動を支えています。
- 病院収益は、5年間で28億円増加し、総収益の4分の1を占めています。
- 運営費交付金収益は、効率化ルールなどにより年々減少しており、5年間で32億円の減少、経常収益に占める割合も低下しています。（16年度52.0%→20年度44.5%）



区分	20年度(構成比)	収益説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
外部資金	受託等(8%)	・受託研究 ・受託事業 ・共同研究	△4	大型プロジェクト終了等による受入額の減少
	寄附金(2%)	・奨学寄附金 ・フロンティア基金	±0	ほぼ前年並みの水準
	補助金(2%)	・グローバルCOE ・大学改革推進等	+8	グローバルCOE新規4件採択 [内訳は40ページに記載]
その他	雑益(2%)	・研究関連収入(間接経費) ・財産貸付料、家畜治療収入	+1	ほぼ前年並みの水準
	その他(5%)	・資産見返負債戻入 ・受取利息	△1	資産見返負債戻入の減少 [交付金や授業料で取得した建物等の当年度分減価償却費相当額の収益化~51ページに記載]
学納金	学生納付金(11%)	・授業料 ・入学金 ・検定料	△4	学生納付金収入のうち、資産取得相当を除いて収益化。前年より資産取得充当増加 学納金収入108億円(±0) { 資産取得14億円(+4) 学納金収益94億円(△4)
診療	病院収益(25%)	附属病院収入(外来・入院)	+10	・外来診療収益 53億円(+3億円) ・入院診療収益 171億円(+6億円)
交付金	運営費交付金収益(45%)	運営費交付金収入	△2	効率化係数等による交付額の減少

財務情報(5年間の推移)

利益と利益処分の推移



(単位: 億円)

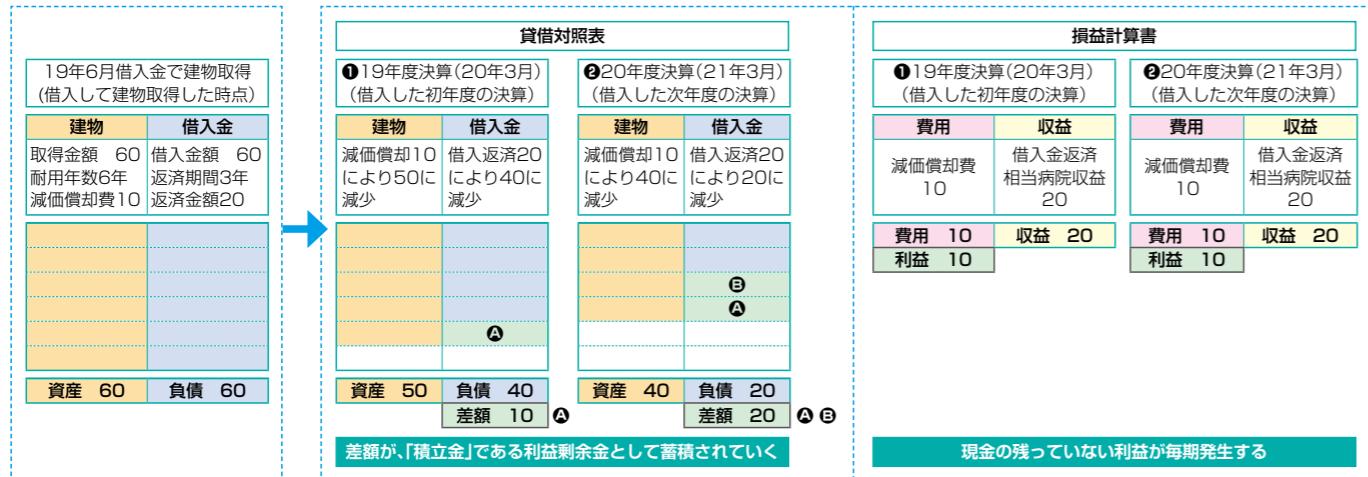
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常収益	829	851	870	886	895
経常費用	780	796	813	824	840
経常利益	49	55	57	62	55
臨時損益	8	△6	△2	△7	△5
当期総利益	57	49	55	55	50

当期総利益の内訳

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
目的積立金	20	22	22	18	20
積立金	37	27	33	37	30

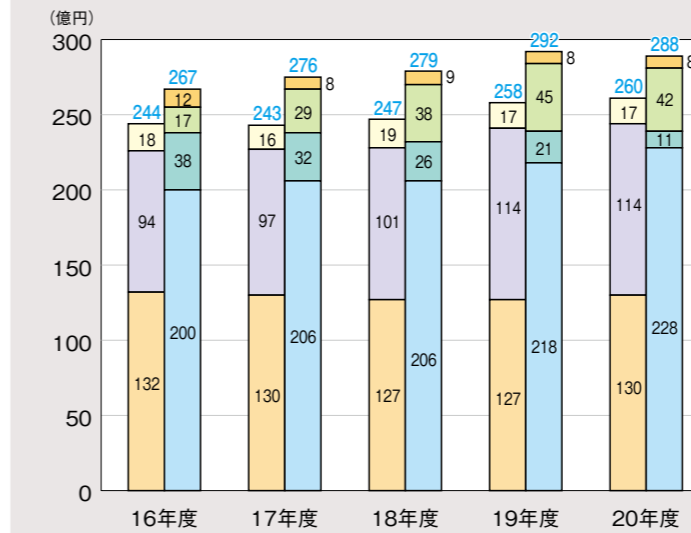
20年度	利益処分	利益処分の発生要因等
当期総利益 50億円	目的積立金 20億円	・例年12月頃に、文部科学大臣より「剰余金の翌事業年度への繰越承認」を受けて、当期総利益（当期末処分利益）の利益処分が確定し、大学が自主財源として使用することができます。 (主な発生要因) ・次のような経営努力により利益が発生し目的積立金となります。 ①支出の節減～定員削減等による人件費の削減、契約及び調達方法の見直しによる経費の節減等 ②収入の拡大～資金運用、建物の貸付・商標権の使用料などによる収入の拡大等
	積立金 30億円	(主な発生要因) ・病院収入で返済している借入金の返済期間は、借入金で取得した大学病院設備建物の耐用年数（減価償却期間）より短くなっています。 よって、借入金の返済額が借入金見合資産（大学病院設備建物）の減価償却費よりも大きくなってしまふことから、現金が残っていない（返済のために支出）利益が発生し積立金となります。

積立金発生例



大学病院業務損益の推移

大学病院業務損益は、大学全体の経常費用と経常収益から、大学病院に係る業務について抜粋したものです。



(単位: 億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	244	243	247	258	260
業務収益	267	276	279	292	288
業務損益	23	32	32	34	28

【参考】収支状況(全学からの財政支援を除く)

(単位: 億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収入	254	262	261	269	274
支出	252	258	265	275	280
収支差	2	4	△4	△6	△6
収支差累計	2	6	2	△4	△10

20年度 (構成比)	業務費用説明
その他 (6%)	・教育経費、研究経費、受託研究費、一般管理費 ・財務費用 (病院設備建物借入支払利息)
人件費 (44%)	・臨床系教員 (医・歯等他学部附属教員を含む) ・医員、研修医 ・看護師、技師、事務職員
診療経費 (50%)	診療の実施に要する経費 (医薬品、診療材料、医療消耗器具費、委託費、減価償却費、修繕費、機器保守費、水道光熱費等経費)

(単位: 億円)

増減	前年度との比較 特記事項 ()内は前年度比
±0	・借入償還金の減少による支払利息の減 (△1億円) ・他の経費は前年並み
±0	・教員人件費39.9億円(+0.6億円) 常勤教員23.9億円(△0.4億円) 非常勤教員16億円(+1.0億円~医員単価増) ・職員人件費73.9億円(△0.2億円) 常勤職員69.3億円(+0.5億円~任期付技師増) 非常勤職員4.6億円(△0.7億円)
+3	医薬品費49億円(△1.5億円)、診療材料費27億円(+0.3億円)、 医療消耗器具費 1.8億円(+1億円)、委託費17.5億円(+2.5億円)、 減価償却費17億円(+3.5億円)、修繕費3.7億円(△0.5億円)、 機器保守費4億円(△0.2億円)、水道光熱費等経費10億円(△2億円)

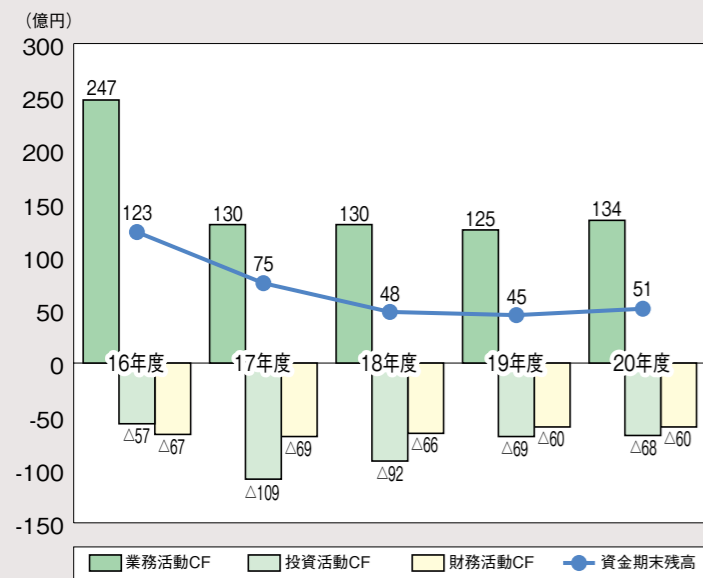
20年度 (構成比)	業務収益説明
その他 (3%)	・受託研究、寄附金等外部資金収益 ・資産見返負債戻入等
その他運営費 交付金収益 (14%)	教育研究等に係る交付金、全学支援による交付金
病院運営費 交付金収益 (4%)	診療に係る交付金
病院収益 (79%)	・外来収益 ・入院収益 (病床数936) ・差額室料 (特別室66) ・文書料

(単位: 億円)

増減	前年度との比較 特記事項 ()内は前年度比																								
±0	前年並み																								
△3	収支差補填として全学から5.7億円の財政支援																								
△10	経営改善係数、借入償還金の減少による交付額の減																								
+10	患者数の推移 [万人] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来患者</td> <td>67</td> <td>68</td> <td>70</td> <td>72</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>入院患者</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98</td> <td>99</td> <td>100</td> <td>102</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> ・外来収益は、患者数の増により53億円 (+3億円) ・入院収益は、病床稼働率の上昇 [87.4%→89.6%] による増等 171億円 (+6億円)		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	外来患者	67	68	70	72	73	入院患者	31	31	30	30	30	計	98	99	100	102	103
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																				
外来患者	67	68	70	72	73																				
入院患者	31	31	30	30	30																				
計	98	99	100	102	103																				

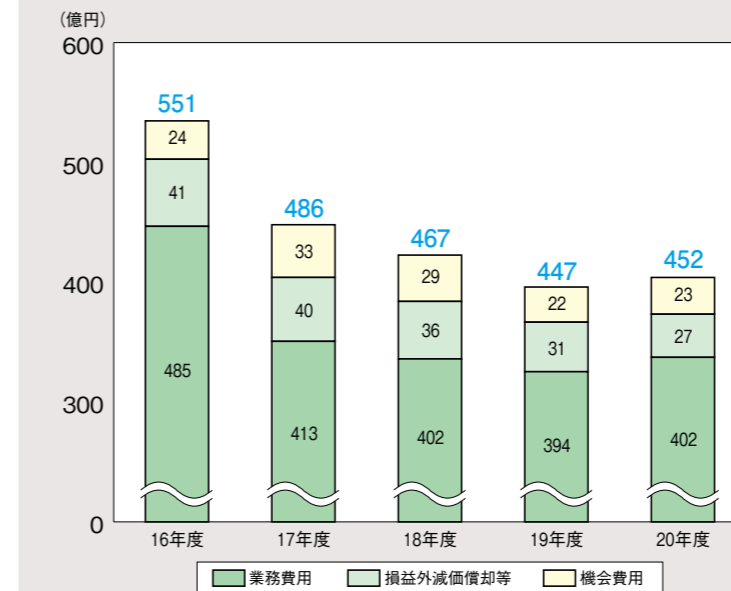
財務情報(5年間の推移)

キャッシュ・フローの推移



- キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」を表しています。損益計算書には表れない固定資産取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払の全てを表示しています。損益計算書からだけでは読み取ることができない経営状況、経営努力、経営方針等を把握することが可能であり、民間企業においても重視されている計算書です。
- 本学の5年間トータルのキャッシュ・フローは、教育研究診療活動に伴って得た資金が766億円、建物設備取得に145億円、資金運用に250億円、借入返済に322億円となっています。ここからは、業務活動で、毎年度130億円程度の蓄えをする経営ができていて、固定資産取得等の積極投資よりも借入圧縮を最優先に行ってきたこと、蓄えられた資金を定期預金等に投資することにより財務体質の強化を図ってきたことが読み取れます。

国立大学法人等業務実施コストの推移



- 国立大学法人は、その業務を行うために、納税者である国民から、財産(税金・土地・建物等)を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、最終的に国民の負担となるコストを示しています。民間企業にはない財務諸表です。
- 業務実施コスト計算書の項目は、国大会計基準に限定列挙されています。主なコストは、①国立大学法人に財産を負託したことにより喪失した利益【機会費用】②国から出資を受けた土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費等【損益外減価償却等】、③国の財産を財源とする費用【業務費用】です。
- 本学の業務実施コストは、大学病院の増収努力や外部資金の受入拡大による自己収入増加等の経営努力もあり、5年間で99億円の減少となっています。

(単位: 億円)

表示区分	説明	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
①業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動(投資・財務活動以外)の取引に係る収入と支出の差額	247	130	130	125	134
	(収入)運営費交付金、附属病院収入、授業料、受託研究等、寄附金	947	842	856	868	883
	(支出)人件費支出、原材料・商品・サービス購入による支出	△700	△712	△726	△743	△749
②投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△57	△109	△92	△69	△68
	固定資産の取得及び売却の取引	△15	△29	△32	△24	△45
	(収入)施設費による収入、資産売却による収入	8	14	17	58	61
	(支出)建物・設備の取得、除却	△23	△43	△49	△82	△106
	投資資産の取得及び売却の取引	△42	△80	△60	△45	△23
③財務活動による キャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△67	△69	△66	△60	△60
	(収入)長期借入による収入	3	0	0	0	0
	(支出)借入金の返済、利息の支払、ファイナンスリース債務の返済	△70	△69	△66	△60	△60
④資金増減額(①+②+③)	当期中の現預金(拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金)増減額	123	△48	△27	△3	6
⑤資金期首残高	前期末現預金残高	0	123	75	48	45
⑥資金期末残高(④+⑤)	当期末現預金残高	123	75	48	45	51

【参考】

⑦資金期末残高に含まれない現金同等物	資金運用している定期預金等	5	93	142	45	45
⑧貸借対照表上の「現金及び預金」残高(⑥+⑦)	期末現預金の総額	128	168	190	90	96

(単位: 億円)

コスト区分	表示区分	説明	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	特記事項
機会費用	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から市場価格よりも廉価で賃借している土地等(職員宿舎、課外活動敷地など)について市場価格で賃借したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	2	3	2	2	1	
	政府出資の機会費用等	出資金、政府から拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	22	30	27	20	22	決算日における10年新発国債の利回りを参考に算出
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額	施設費等で取得した建物に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映させていないが、最終的には国民負担となるため、業務運営費用と認識する。	53	51	38	38	40	資産の老朽化、償却期間満了により減少傾向だが、20年度は減損処理により増加
	損益外減損損失相当額	運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与と退職金は、損益計算書に費用(引当金)として反映させていないが、最終的には国民負担となるため業務運営費用と認識する。	△12	△11	△2	△7	△13	見積額の毎事業年度増加額を表示(減少しているためマイナス表示)
業務費用	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計額	851	803	815	831	846	
	(控除)自己収入等	自己収入(授業料、病院収益等) ※国民負担ではないので控除する	△366	△390	△413	△437	△444	病院収益等の増加により控除する自己収入は年々増加
国立大学法人等業務実施コスト			551	486	467	447	452	

財務情報(5年間の推移)